

**[研究ノート] 経済学と社会学との関係 : ゴットフリート・アイザァマンの所論を中心に**

著者	橋本 昭一
雑誌名	関西大学経済論集
巻	18
号	1
ページ	95-115
発行年	1968-04-20
その他のタイトル	[Note] The Relations between Economics and Sociology
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/15216">http://hdl.handle.net/10112/15216</a>

## 研究ノート

## 経済学と社会学との関係

—ゴットフリート・アイザァマンの所論を中心に—

橋 本 昭 一

1. 経済と社会
2. 学史的アプローチ
3. 経済理論の現実適応性と社会学
4. 経済的行為理論
5. 若干の問題点

## 1. 経済と社会

経済とは人と物との関係をいう。一般にいわれているように、「稀少性」とか、「合理的」あるいは「貨幣」といった言葉によって説明される以前に、なによりも、経済は人間の物に対する関係として、とらえられねばならない。ところで、人間は、本性的に社会的存在であるといわれる。その意味する内容は、人間は無目的に、それゆえ衝動的に、他の人間と、共にあることを欲する性質を、もっているということである。一人の人間が他の人間（集団）と交渉をもつとき、そこに社会関係が成立する。社会関係は、人と人とが無条件的に相互交渉、ないしは、それへの準備を有するところに生ずる。したがって社会とは人と人との関係と規定される。このような原初的な交わりを基礎とした上に、主に、交渉の対象としての人間の数の増加によって、諸々の仲間（Mitmenschen）関係が生ずる。それを社会関係と呼ぶなら、社会学の対象は、まさに、人と人との関係としての社会関係である。一方、人間はその生存のために、そしてまた、人間存在にとって特有のものとされている精神的文化的活動のために、なんらかの物的手段を必要とする。人間の存在過程を、生活としてとらえるとき、人間生活にとって、それに必要な物的（生活）手段の調達（Beschaffung）の部面を、経済生活と規定することができる。この人間生活の一領域である経済生活に関する諸々の知識の体系化が、経済学の課題である。しかも、先にのべた

ように、人間は本性上、Mitmenschen であるから、人と物との関係は、人と人との関係を通して営まれる。それゆえ、この人と人との関係についての学としての社会学と、人と物との関係についての学としての経済学とは、密接なかわりあいをもっていることが、容易に推察しうる<sup>1)</sup>。

いま、もしも、経済学と社会学が独立の個別科学として成立する前をもふくめるなら、アリストテレスの論述の中に、すでに、この二つの学問の密接なかわりあいをもっていることができる<sup>2)</sup>。

さらに、二つの学問が意識的に個別に取り扱われ、また学として社会学が独立したのちも、なお、経済学的研究と社会学的研究とは、密接な関係を保ってきた。そのことがまた、経済学を促進してきたことも、のちに述べるような事例から明らかである。しかし、各学問が専門化し、特殊化するにしたがい、各々の学問は、その学問が生じたより広範な学問分野、あるいは共に一つの学問分野から分れて他方の学問の研究成果を、取り入れる道を閉じてきた。

そのような事例が生じたのには、それなりの理由が、あったのであろうが、学問がそもそも、「行」からでた「知」であり、再び「行」に帰る義務を負っているものとみるとき、他の隣接学問領域との交渉を断つことによって、「知」が「行」に帰る術を、失うとすれば、そのことによって、雑炊的な知識の寄せ集めになる危険性には、十分に注意しなければならないとしても、隣接科学との協力は、真剣に取りあげられなければならない問題となる。

さて問題を、近代経済理論に限ってみるとき、理論の出発点には、常に、その理論体系の根本的基盤の位置を占めるものとなっているところの、人間観がある。そして、その内容は、「経済人」(homo economicus) という言葉で表わされている。すなわち、それが消費者ならば、極大効用を求め、企業者であれば、極大利潤を求めるものとされる。果して、この根底は、正しい普遍妥当性をもつものであろうか。このような問題の投げかたは、決して新しいものではない。したがって、このような、近代経済理論の前提の正当性に対する反論に対しては、再批判も準備されている。経済学が、複雑多岐な人間行動を純粋化して取り扱うのは、なにも人間の他の行動様式を否定するものではなく、より高い学問的成果を得るための手段である、というのがそれである。しかし、そのことによって、学問の現実への適応性が失なわれてしまうときには、その反論はなお有効なものとしてとどまる。そこで次に出される要求は、それでは、そのような隣接科学との協働が、知識の寄せ集め、つぎ足し、といった段階を越えて、いかなる形で実現可能であるのかを示

すことである。最近、それは「社会行為研究」(social action research, soziale Verhaltensforschung) といった形態のもとに、具体的な姿をとりつつある。「経済も人間行動の集積に他ならないとし、人間行動の研究の一部として、経済行動を環境ならびにその変化との関連において直接的に観察し分析しようとする接近方法」としては、カトーナ (George Katona) のような、経済心理学的な方法も、注目にあたいするものであるが<sup>3)</sup>、われわれは、次節以下で、この方面で、知識社会的アプローチから精力的な活動をつづけている、ゴットフリート・アイザアマン (Gottfried Eisermann) の所説を検討し、「社会行為理論」のうちに、いかにして経済学と社会学とが、統一的に組みあわせられるかをみてみよう。

- 1) このような考えは、高田保馬、北野熊喜男、向井利昌の各教授に負うものである。特に、北野熊喜男『改訂経済社会の基本問題—経済社会学原理—』1961. 201ページ以下参照。しかし私のような把握の仕方がそのまま北野教授のものであるというのではない。北野教授の厳密な方法を、私が私なりに受けとり、私なりに展開してみた粗雑なデッサンにとどまっていることは、筆者自身がかつとも痛切に感じているところである。Vgl. Leopold von Wiese, *Wirtschaftstheorie und Wirtschaftssoziologie in: Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reiche, Jg. 60. 1940. S. 647 ff.*
- 2) たとえば、彼の政治学についての講義録『ニコマコス倫理学』の中では、すでに“Oikonomia” (家政術) と“Chremastia” (貨殖術) との区別が取り扱われている。しかもそのなかの第8巻、第9巻では固有に社会的な問題 (親愛) がとりあげられている。同じことは、かれの“Politeia”についてもいえる。アメリカの有名な社会学者、F.H. ギディングスは、アリストテレスの『政治学』は、今日でも、人間の社会を取り扱った、もっとも重要な著作であることを認めている。Vgl. G. Eisermann *Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und Soziologie in: Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft, Jg. 85. 1965. S. 642*
- 3) G. Katana, *Psychological Analysis of Economic Behavior*, 1951. 紹介論文としては、中内恒夫「経済行動の心理的分析について」『思想』1959年8月号 26ページ以下を挙げておく。本文中の引用は、この論文より。

## 2. 学史的アプローチ

さて、アイザアマンは、「近代経済理論の『現実遊離性』(Wirklichkeitsferne) についての不満は目新しいものではない。特に実務家の側から、経済理論は永い間、『現実の』経済生活との接触がうすいことから、その『世事にうといこと』(Lebensfremdheit) が

批難されてきた<sup>1)</sup>』という問題意識から出発する。経済学の歴史において、いやしくも「画期的」とよばれたことのある学説、体系は、いずれもその時、その所における現実適応性をもっていたことは事実である。アイザアマンによれば、経済学が現実適応的であるためには、社会学との協働が必要なのである。彼は言う、「理論経済学と社会学との関係は、これら二つの姉妹科学の設立の時点にまで溯のぼり、かつその生成のきわめて永い期間、両者の関係は現在そうであると思われているより、はるかに密接なものであった<sup>2)</sup>。」と。そして両者の密接な関係こそが、各々の理論体系の現実適応性の基盤になっていたことを、アイザアマンは、学史的に裏づける作業を各所でおこなっている。われわれはしばらくその面における彼の叙述を追ってみよう。アイザアマンは、そのような（両者の密接な）関係は、重商主義や重農主義の時代からの「神聖な伝統」であるとし、まず有名なイタリヤの重商主義者、アントニオ・セッラ（Antonio Serra (1580—?)）の一つの著書を、ひきあいに出す。その題名は、『金銀の鉱山を所有していない国に貴金属をあふれさせることのできる原因についての小論』“*Breve trattato delle cause che possono far abbandonare li regni d'oro e d'argento dove non sono minieri*” (1613) というものであり、アイザアマンは、この題名のうちに、重商主義の本質をみている<sup>3)</sup>。

また重農主義については、ケネー（François Quesnay (1694—1774)）の『経済表』“*Tableau économique*” (1758) をとりあげ、彼の投入産出分析や経済計測学の先駆者としての意義よりも、彼が分析のなかでおいた前提に注目する。ケネーの分析の出発点は、生産的階級（借地農業者）は50億フランの年間総産出物をつくりだし、20億フランを手元に保留し、20億フランを土地所有者階級（地主、主権者、教会）へ地代として支払い、のこりの10億フランを非生産的階級（都市の商工業者）からの生活資料の買入れに向けるというものである。

このようなケネーの考え方に對し、所有階級が、はっきりした反対給付もおこなわないで、社会生産物の5分の2を取得することについての批判や、工業家や商業家が非生産的とみなされていることの不都合が指摘されてきた。しかしアイザアマンによれば、『『経済表』を、その創始者の眼を通してみるなら、すべてのみせかけの不十分さや、ふつりあいはたちまちにして取り除かれてしまう<sup>4)</sup>』ことになる。なによりも、この著述がフランス革命前のヴェルサイユ宮殿の宮廷医師によってなされたものであることに、注意が向けられねばならない。そのときにおいては、“*La terre est l'unique source des richesses, et que c'est l'agriculture qui les multiplie*”<sup>5)</sup> という命題は正当性をもっていた。なぜなら土地は、この農業国（“*Royaume agricole*”）においては、貴族地主の所有であり、

農民は小作料を支払って、それを耕していた。そして絶対主義的封建国家を担う社会集団として認められていた、この貴族は、その生活手段を、小作料（物納）収入から得ていた。一方商工業者は貴族に対し、このような支払いをしていなかったために、不生産階級（“classe sterile”）とみなされた。ケネーは、まさにこの現実を、理論の中に反映していた。そしてアイザアマンは、「偉大なケネーは、決して取るに足らない世間知らずではなく、また彼についての多くの研究家を凌いでいた。というのは、かれらが、ケネーの極めて広い社会的連関を説明することができなかつたし、またそうしようとしなかつたためではなく、その天才的な創始者が、まさに秀でた現実主義と、その社会に対する緻密な感受性とによって、その理論の有効性を今日にまで保ったからである<sup>7)</sup>」と結論する<sup>7)</sup>。

重農主義者にあてはまることは、アダム・スミスにもあてはまる。アイザアマンによれば、スミスによって、経済学がはじめて公的に生誕した、といえると同時に、彼を社会学の創立者としてみることも可能なほどである。スミスは、自分の経済学の認識を形づくる際にあつて、その時代の実践的要求のみ言いあらわし、その時代に一般的となつていた判断や偏見をもふくめて、その時代に典型的になつていたことのみについて語っている、という批判をししばしば耳にする。しかしそのことによって偉大なスコットランド人の天才や卓越した重要性に、なんの傷もつかない。理論的把握が社会的要求や社会構造と密着していることは、理論の成果の不毛性をもたらすものではなく、アイザアマンによれば、むしろ逆に、「（そこから）派生した理論が、最高度の有効性を示しうるものなよりの証拠<sup>8)</sup>」となる。このことから、アダム・スミスは、社会学と結びつくことによって、彼がうちたてた古典学派に、周知のような、実践的内容においても理論的实践においても、輝かしい勝利の道を切りひらいた、とアイザアマンは評価する。そして、そこには、古典学派に特徴的な三つの異つた論理的平面、すなわち、現実の存在（das reale Sein）、思惟上の存在（die Denkmöglichkeit des Seins）、および願望上の存在（die Wünschbarkeit des Seins）に属する言説の混在が、少なからず促進剤として機能している。アイザアマンは言う、「市場過程の現実的な描写は、交換のために市場で出会う経済主体の合理的な行為についての、論理上の可能性および現実の可能性と結びついており、この可能性は、願望性の性格も同時に帯びてくる。なぜなら、みえざるもの助けによって、それが社会の福祉のために作用するからである<sup>9)</sup>」と。これによって、周知の完全競争の仮定が、19世紀の経済理論一般にみられることとなる。個々の供給者、需要者が総供給、総需要のうち占める割合は、極めて小さいために、どのような経済主体も、個々の供給量、需要量

の変化によっては、価格に影響を与えることができない、という前提がそれであるが、それをアイザアマンは、「原子的競争の条件」という言葉とともに、「一定の社会学的基準」という言葉で表現している。言葉を換えていうならば、前にも触れたように、アイザアマンはまた、「スミスは、その時代の実践的要請を表明した」というシュンペーターの言葉を承認していることになる<sup>10)</sup>。しかも、このような前提が、その時代の経済上の現実の内容をよく表明していたからこそ、スミスの理論は生命を保ったということができる。

しかし、独占企業の発生と、それによる経済構造の変化によって、自由な競争経済という従来の図式は、変化せざるを得なくなる。そのときに、理論のための理論を展開してこと足れりとする者と、常に現実の経済社会の変化に留意している者との、研究上の差異が生じてくる。ここでは当然、マルクスの評価が問題となるべきであろうが、アイザアマンは、いくつかの他の論文のなかでも、この関連での、マルクス評価については述べようとしない<sup>11)</sup>。アイザアマンは、独占と原子的競争が、二つの両極端の事例にすぎないことを、「社会学的考慮」によって、明確に意識していた論者として、「新古典学派の大成者 (Spiritusrector)」、マーシャル (Alfred Marshall (1842—1924)) をとりあげる。

マーシャルは伝統的理論を秀れた方法で復興させた。それはなによりも、彼の思想上の特徴とされている「経験主義」(Empirismus) によるものである。アイザアマンは、ここでは、アメリカの社会学者、タルコット・パーソンズ (Talcott Parsons (1902—)) の言葉を引いて、彼が研究していた世界の具体的現実や、当時の産業や労働の諸分野を、綿密に調べようとした努力において、並はずれて際だっていたことを指摘する<sup>12)</sup>。かくしてマーシャルは、彼の時代の「社会経済的現実」に照応しないいくつかの分析道具を除外し、また一面では、新しい手段をとりいれている。彼の輝かしい分析とならんで、彼によってひろめられた(分析)手段の理論的重要性は、たんにそれが無害であるというところにあるのではなく、むしろそれによって初めて、現実分析が可能にされたという点にある。アイザアマンは「部分均衡」論において、このことがはっきりいえることを強調する。部分均衡論によってとりあげられるのは、その企業の動きが国民経済の全体関連に対して、決定的な意味をもたない程度の中規模企業であり、これはまさにマーシャルの生きた時代に「特徴的」であった現実である。したがって、マーシャルの分析用具の、現代的意義について考えようとするならば、彼の理論構造は部分的均衡観と密接に結びついていること、そして部分均衡論には、その「社会経済的前提」が基盤になっているために、当時においては信じることのできないような「社会学的政治的」随伴状況をともなったのちの経済社会には、直ちには適用できないことが注意されなければならない<sup>13, 14)</sup>。アイザアマン

ンは20世紀の20年代末からの世界恐慌後の「経済社会の現実」を反映するものとして、ケインズ (J. M. Keynes (1883—1944)) を登場させる。以下アイザアマンのケインズ評価をみてゆかねばならないのだが、その前に、われわれは、他の所で全く同様の観点からメンガー (Carl Menger (1840—1921)) を紹介したものをみ、その時点でアイザアマンのいま一つの重要な問題展開をみてゆきたい。

さて、メンガーに対してもまた、その用いた方法が現実によく相応していたことがあげられる。アイザアマンの語るところによると、「限界効用学派の創始者であるカール・メンガー自身が認めていることであるが、彼ははじめ当時の『ウィーン新聞』に市場情況を書く職務にあつて、伝来の価格理論と、経験を積んだ経済の実務家が実際の価格の成立にとって決定的とみなしていたものとの間には明らかな矛盾があることに驚き、かつ後者に魅せられてしまい、彼自身このみかたを後の理論構成に利用するにいたった<sup>15)</sup>」ということである。

ここでだされる問題は、経済理論と社会学との間には、このように密接な結びつきがあったのに<sup>16)</sup>、どうして最近<sup>17)</sup>の経済理論は社会学との結びつきをなくしたのであろうか、ということである。この疑問に答えることは、アイザアマンにとってはまた、最近の経済理論がどうして「世事にうとく」なったかということに答えることにもなる。

- 1) G. Eisermann, Zur Frage der „Wirklichkeitsferne“ der modernen Wirtschaftstheorie, in; *Gewerkschaftliche Monatshefte*, fünftes Jahr, Köln, 1954. S. 727. Vgl. ders, Wissenssoziologie und Ökonomische Theorie in; *Wirtschaft und Gesellschaft*, Stuttgart, 1964. S. 128.
- 2) G. Eisermann, Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und Soziologie, *a. a. O.*, S. 641.
- 3) 「それ (題名) は、まさに重商主義の本質を極めて短い形であらわしている」 G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, Tübingen, 1957. S. 6.
- 4) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 7.
- 5) F. Quesnay, *Oeuvres économiques et philosophiques*, ed Augste Oncken, Frankfurt a. M. und Paris, 1888. S. 331, 337. 増井幸雄, 戸田正雄訳『経済表』(岩波文庫) 78ページ参照 なお引用文は原文においてイタリック体である。
- 6) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 8.
- 7) アイザアマンは、ここでは、ケネーがジェントルマン・ファーマーの出であることによる、理論内容の特徴については触れていないが、この点についての考慮を加えても、アイザアマンの主張が崩れるわけでもない。Vgl. W. Stark, *The Sociology of Knowledge. An Essay in Aid of a Deeper Understanding of the History of*



*Ideas*, London, 1956. Chap. 2.

なお、ケネーの理論内容の時代的拘束性については、Václav L. Holy, *Über die Zeitgebundenheit der Kreislauftheorien von Quesnay, Marx und Keynes*, Zürich, 1957. Teil 1. に詳しい。

- 8) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie, a. a. O.*, S. 9.
- 9) *Ebenda*.
- 10) Vgl. Joseph Schumpeter, *History of Economic Analysis*, New York, 1954. p.184 ff.あるいは同じ著者の *Ten Great Economists.*, London, 1951, p. 85.
- 11) その関連では、僅かにシュンペーターに触れたところで、マルクスの名が挙げられている。Vgl. G. Eisermann, *Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und Soziologie, a. a. O.*, S. 649.
- 12) Vgl. G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie, a. a. O.*, S. 11. なお T. Parsons の言葉は, *The Structure of Social Action*, Glencoe, J 11.1949. p.131. より引かれている。
- 13) Vgl. G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie, a. a. O.*, S. 12.
- 14) マーシャル自身このことを認めている。「経済的な分析と推論とはひろく適用されるものであるが、それぞれの時代それぞれの国はそれに固有な課題をいだいており、社会状態が変動するたびに新しい経済学説の展開が要求されるようである」  
A. Marshall, *Principles of Economics*, 8. Aufl. London, 1930. p.37. 訳文は巖場啓之助訳による。『経済学原理』第1巻46ページ。Vgl. G. Eisermann, *Zur Frage der „Wirklichkeitsferne“ der modernen Wirtschaftstheorie, a. a. O.*, S.728.
- 15) *Ebenda* S. 727. Vgl. G. Eisermann, *Wissenssoziologie und ökonomische Theorie, a. a. O.*, S. 129f.
- 16) いままでにあげた人々以外にも、アイザアマンは、Th. Malthus (1766—1834) J. St. Mill (1806—1873), 旧歴史学派の人々の名もあげる。ただかれらに対しては、それほど詳しく個々の体系に入りこんでいるわけではない。Vgl. G. Eisermann, *Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und Soziologie, a. a. O.*, S. 643ff. 同じ著者の *Die Grundlagen des Historismus in der deutschen Nationalökonomie*, Stuttgart, 1956. などでは、旧歴史学派の理論の現実適応性に対しては否定的である。そこにおいてはむしろ、理論が現実背景に強く規定されていることが強調されている。ただし、この問題の詳論は別の機会に待ちたい。
- 17) ここでいう「最近」は1950年代のドイツを念頭において、考えられるべきである。そのことは次節以下の本文によっても明らかにされるであろう。

### 3. 経済理論の現実適応性と社会学

経済理論の研究における社会学との断絶と、経済理論の「世事にうといこと」は、すで

にのべたように、社会学との結びつきが経済理論を現実適応的にするという考えかたからすれば、一つの内容をもってくることがなるからである。（前節の終りのところ参照）。

さて、特殊ドイツの発想とも思えるが（このことについては後に触れる）、アイザマンは、現在の経済理論と社会学との間の支配的な関係をもたらしたのは、新歴史学派（die jungere historische Schule）の不適切な研究方針に対する反動であるとみる<sup>1)</sup>。アイザマンは新歴史学派の経済学の研究指針をシュモラー（Gustav v. Schmoller（1838—1917））の次の言葉の中にみいだす。「共同生活が極めて僅かな人々によって、営まれていた昔の自然的諸集団から、いかにして団体や国家、階級や組合、経営や企業が経済的組織として成立したのか、また倫理や法、道徳、宗教によって経済的集団としての、種族、都市、国家がいかにして成立したか、あるいは、またいかにしてますます多くの正義や団結心といった社会的理想や観念が、社会事象や市場斗争のなかへはいりこんでくるのか、これらのことこそ、（国民経済学にとって）本来的に解明されるべき謎である<sup>2)</sup>。」こうして、経済学は、「社会学」や「類型学」あるいは「歴史」<sup>3)</sup>との区別がつかないものになってしまう。さらに徹底してゾムバルト（Werner Sombart（1863—1941））は、„dann ist eben Wirtschaftswissenschaft Soziologie“ „und zwar ist alle Wirtschaftstheorie restlos Wirtschaftssoziologie“<sup>4)</sup>と述べるに至っている。このような事例から、次のような結論が下される。シュモラーからゾムバルトにいたるドイツの経済学徒は、もっぱら「そうであって決してそれ以外でありえなかった存在」（„So-und-nicht-anders-geworden-Seins“）のみを、考察の対象とし、現象の歴史的一回性に対する個別的問題を越えて、その現象の法則的定常性に対する研究をなおざりにし、あるいは全く許容し得ないものにしてきた、と。これはアイザマンによれば、まさに「ドイツ歴史学派経済学の宿命」<sup>5)</sup>であった。このようにして、当時大学の教壇に立っていた経済学者の社会学に対する親近感は、若い理論経済学徒のそれに対する反動を、もたらすこととなる。

特に、第1次大戦後におけるドイツのインフレーションに対して、歴史学派の人々は、金融史について博学な知識を示しえても、現実のインフレーション対策に対して、なんら有効な手段を提示することができなかつた<sup>6)</sup>とき、若い学徒あるいは、従来から反歴史学派的であった人々は、量的—理論的研究の方向へ走っていった。このような意味での反動の結果、社会学と経済理論との間の「徹底的な疎遠化」が始まると、アイザマンは言う<sup>7)</sup>。その結果社会学は、経済理論が精密な科学的な操作をしたあとにのこした残余物を、取り扱うものとなっていった。すなわち経済理論の固有の研究対象を越えた、あるいは、経済理論の研究に利用される方法を越えた、全く不確かな残滓を、社会学は取り扱う

ものとみなされるにいたった。そして理論は古典学派の先導のもとに、孤立化 (Isolation)、抽象 (Abstraktion) モデル思考 (Modelldenken) といった認識基盤をともなつて進歩し、より低次の経験的事実との間に、ますます大きな懸隔を発生せしめていった。この進路の避け得ない過程として、ここに数学的思惟が加わり、それによって經濟理論と社会学の間に、決定的な裂け目が生じた<sup>8)</sup>。

このようなアイザアマンの推論は、確かに特殊ドイツの事情を踏まえた上での発言ではあるが、抽象的思惟方法の發展が、実践的問題の解決——アイザアマンによれば、これが理論にとっての科学的な「神明裁判」(die Feuerprobe) である——という課題と、逆比例的に作用するという点では、歴史学派的な発想を、そのなかにみることができる。

自らの問いに、上へのべてきたような解答を用意したのち、アイザアマンは、「(經濟)理論と社会学の孤立化は、果して正当なものであり、避けることのできないものであろうか<sup>9)</sup>」と問う。

これへの解答の前段階として、アイザアマンは、前章で紹介したような、經濟学と社会学との密接なかわかりあいに関する「神聖な伝統」をまずもって示している。

そこでわれわれは再び、近代經濟理論の「画期的」学説の系譜を、アイザアマンとともにとどることとなるが、そこでも各学説は、その現実適応性とそれによる限界という観点から評価されてゆく。まず前章で触れておいたケインズであるが、アイザアマンは、「ケインズが彼以前の理論を適用しがたいものとしてしまった經濟構造、社会構造の根本的な変化を(自己の理論に)取り入れることによって<sup>10)</sup>、厳密な意味での近代經濟理論の『新しい』局面を開いた<sup>11)</sup>」と評価する。ケインズにあつては、政治が単に理論的研究を刺激したにとどまらず、さらに進んで政治が、彼を理論家の立場から他の立場へとかりたてたのであり、アイザアマンによれば、ケインズは「經濟の人であるとともに、それ以上に政治の人<sup>17)</sup>」であつた。

ところで、ケインズの理論体系は、國民經濟的な持続的完全雇用の確保を目的としており、それは、人間本性の認識を基にして考えれば、先験的にも、また個々の具体的経験からも確定しうるものとしての、「基本的心理法則」(„fundamentale psychologische Gesetz“) に基づいている。その内容は、人間は一般的、平均的にみると、その消費を、収入の増加とともに増すが、この増加と全く同じ程度に増すわけではない、というものである。アイザアマンによれば、ケインズの全理論体系は、「この基本的心理法則、もっとはっきりいえば、この仮定によって成り立ちもし、また没落もする<sup>18)</sup>」ことになる。

ところが、このケインズのいう心理法則は、専門の心理学者が認めるものではなく、ま

- して一般的ともいえないものであった。G. シュメルダースも、ケインズの学史上の位置を正当に評価しながらも<sup>14)</sup>、ケインズのこの仮定については、「主観的印象の文学的操作以上のなものでもない」<sup>15)</sup>と酷評し、科学的心理学の成果の一部をも、とりいれているものではないと評している。事実カトーナが示しているように、現実のアメリカの統計資料は、ケインズの仮定を裏づけるものでは決してない。とするとケインズの理論は無意味なものとなるのであろうか。分析道具そのものに重きをおかないアイザアマンもそうはいわない。確かにケインズによって提唱された所得、消費、貯蓄の間の関係は、「心理学的」なものではないが、少なくとも「社会的」状況に関連している。したがって限定された歴史的妥当性は、その「独断の心理学」にもかかわらず有しているとみる<sup>16)</sup>。それゆえケインズの心理学は、正しくは人間の一行為様式の表明に他ならない。具体的には、永い失業を経た労働者は、そののちに得た所得の大部分を消費し、将来の備えのためには、僅かの部分しか貯蓄にまわさない、という社会的に限られた行為様式を表わしている。アイザアマンはその反対の例証として、近代資本主義の生成史上におけるピューリタンの企業者をあげる。ここでは質素な生活水準を維持しつつ、そのなかで高められた所得部分を投資する、行為形態をみることができる。

ケインズはもちろん、個々人を貯蓄に向わせる主観的動機と社会的動機の区別を、知らなかったわけではなく、むしろ「十分に」それを知っていた。アイザアマンはそれをケインズの流動性選好理論の中にみている<sup>17)</sup>。彼によれば、ケインズは、「流動性選好の動機を、まさにそれに相応した社会的状況と社会の制度を背景にして」<sup>18)</sup>つくりあげた。その時代の経済主体の行動が、かなり直観的ではあるが、適確にとらえられているということが、ケインズ経済学説の驚くべき推進力となっている。それゆえにこそマクロ経済学の分析道具とその有効性を示した方程式よりも、アイザアマンは、ケインズがその同時代人以上に、はっきりと経済学における社会学的前提を問題にしたことの方を、より偉大なる貢献とみなした。そしてまたケインズが期待、社会的、政治的、経済的事実に向けられた「期待」においた強調を「理論の進歩に対する有効な貢献」<sup>19)</sup>とみている。アイザアマンは言う。「期待の問題が、理論にとって重要であることをこのように明白にしたということが、……ケインズのもっとも重要な貢献となった」<sup>20)</sup>と。

以上の議論からも明らかのように、アイザアマンは、ケインズの社会適応性のうちに、彼の経済理論史に対する貢献をみている。そしてマクロ経済分析手段の創案と応用はその派生物とみなされている。アイザアマンは他のところで、「経済理論の発展は、社会的発展によって影響されずにもたらされるものではない。反対に、その時代の折々の具体的経

濟社会構造からでてくる要求が、体系的思考の全てを規定する。』<sup>21)</sup> といっているが、彼はケインズの場合も、やはりその歴史的制約を免れることができなかったと結論する<sup>27)</sup>。

ところで、ケインズの仮設の時代的、空間的制約性は、一方では、他の異った社会経済的状况のもとにおける、ケインズ仮設の修正という仕事をよびおこす。周知のようにデューゼンベリー (James S. Dusenberry) は、『所得、貯蓄および消費者行動の理論』(1952)のなかで、社会経済的变化を基礎にした上で、一定の所得上昇期間においては、貯蓄率は所得に依存しないことを明らかにしているが、そのデューゼンベリーも言っているように「実際、ほとんどいかなる経済関係も、不変のものとみなすわけにはいかない。というのは、いかなる経済関係といえども、経済組織の根本的变化のあった前も後もなお、妥当なものでありつづけることはないから」<sup>23)</sup>。

ところでこのようにして取り入れられたデューゼンベリーの消費関数が、社会的条件に適合しているということに対する反論は今のところみられない。しかし各消費者の行動が本質的に個々の家計の社会的役割の維持と、それに結びついた社会的威信の確保のためになされるとしても、その消費者の購入する消費財の「標準的バスケット」の中に、自動車、テレビ、ラジオその他のものが、どのような割合で入るかは、また社会的に明らかにされることを要求するものであり、一義的に規定することのできないものである。アイザアマンの一連の考察は、このあたりで終っているが、彼がいうような、社会経済的関連における経済理論の発展については、多くの事例を示しつづけることが可能である。アイザアマン自身、「貨幣論や、景気論そしてまた重要なものとなりつつある経済成長の理論にとってかかる面で、個々のものに触れてゆくことが必要」<sup>24)</sup>であることを認め、さらに他の関連で二、三の偉大な経済学説について検討している<sup>25)</sup>。

しかし、われわれは、ほぼ、経済学と社会学との密接な関連という場合の、アイザアマンの主張内容、および彼が現実適応的な理論と社会学との結びつきという場合の、具体的内容について、おおよその輪郭を得たと考えてよいだろう。(ここで「ほぼ」という表現を用いる理由については、後述する。)

われわれは、そこで次の、そして主要な、アイザアマンの論題に目を向けてみよう。

- 1) Vgl. G. Eisermann, Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und Soziologie, a. a. O., S. 646.
- 2) Vgl. ebenda, auch ders, Wirtschaftstheorie und Soziologie, a. a. O., S.3. 但し、引用の一部は G. Schmoller, Grundriß der allgemeinen Volkswirtschaftslehre

- 13 und 14 Tausend, 2. Teil, München und Leipzig, 1920. S. 748. より補った。
- 3) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 1—2
- 4) W. Sombart, *Nationalökonomi und Soziologie*, Jena, 1930. S. 11, 12. hier zielt von G. Eisermanns Abh.
- 5) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 4.
- 6) Walter Eucken, *Grundlagen der Nationalökonomie*, 1940. の英語版 (1950) の序の執筆者 F. A. ルツツの言葉は、アイザアマンの考えとよく照応している。
- 7) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 5.
- 8) Vgl. G. Eisermann, Zur Frage der „Wirklichkeitsferne“ der modernen Wirtschaftstheorie, *a. a. O.*, S. 732.
- 9) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 6.
- 10) Vgl. J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 3. “Moreover, the characteristics of the special case assumed by the classical theory happen not to be those of the economic society in which we actually live,”
- 11) G. Eisermann, Zur Frage der „Wirklichkeitsferne“ der modernen Wirtschaftstheorie, *a. a. O.*, S. 727
- 12) G. Eisermann, Politik und Wirtschaft in; *Wirtschaft und Gesellschaft*, *a. a. O.*, S. 95.
- 13) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 13.
- 14) Vgl. G. Schmölders, *Geschichte der Volkswirtschaftslehre*, Wiesbaden, 1961. S. 113 ff.
- 15) G. Schmölders, J. M. Keynes' Beitrag zur „ökonomischen Verhaltensforschung“, in; G. Schmölders u. a., *John Maynard Keynes als „Psychologe“*, Berlin, 1956, S. 12 hier zielt von G. Eisermanns Abh.
- 16) G. Eisermann, Wissenssoziologie und ökonomische Theorie, *a. a. O.*, S. 134.
- 17) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 15.
- 18) *Ebenda*.
- 19) *Ebenda*.
- 20) *Ebenda*, S. 16.
- 21) G. Eisermann, Wissenssoziologie und ökonomische Theorie, *a. a. O.*, S. 134.
- 22) Vgl. G. Eisermann, Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und Soziologie, *a. a. O.*, S. 647.
- 23) J.S. Dusenberry, *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*, Cambridge Mass., 1952, p. 71.
- 24) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 17f.
- 25) Vgl. G. Eisermann, Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und

Soziologie, a. a. O., S.648—650. ここでは、パレートやシュンペータについても触れられているが、それらについては同じ著者の Vilfredo Pareto als Wissenssoziologe in: Kyklos volXV, 1962, Joseph Schumpeter als Soziologe in; Kyklos vol XVIII 1965 u. *Vilfredo Paretos wissenschaftliche Methode und erkenntnistheoretische Haltung in System und Methoden in den Wirtschafts-und Sozialwissenschaften*, hg. Norbert Klöten u. a., Tübingen, 1964. などが最近のものとして挙げられる。

#### 4. 経済的行為理論

アイザアマンは、ケインズ理論における「期待」あるいは、スウェーデン学派の経過理論分析において占める予想要因の重要性を、とりあげる。たとえば、後者には、一定の期間の消費は、前もってなされる予想収入と、経済的事実以外に、社会学的事実をとりいれた先験的な消費傾向によって決定される、という考えがあるからである。そこで「予想の中には、単に、動態的な経済過程、すなわち現実の経済経過の特殊な性格があらわれるだけでなく、その中にこの過程の適切な分析のための理論的てこ (Hebel) をも見出すことになる<sup>1)</sup>」という理由をあげ、とくに現実接近的な経済理論の認識を求めようとする、経過理論においては、経済学と社会学との間のかつての分離は「完全にその正当性を失なった<sup>2)</sup>」とアイザアマンはいう。アイザアマンは、ここでも注意深く、経済学の一般的学問状況によってそう判断するのではないことわり、あくまで現実をできるだけ正確に映しとろうとする経過分析において（あるいは、もっとも正確には、その前段階として<sup>3)</sup>）このことがいえることを指摘する<sup>4)</sup>。

したがって彼が、「経済理論の発展は、決して社会の発展によって影響されずに生ずるものではなく、その時々『時代精神』 („Zeitgeist“), その時々具体的な経済構造や社会構造が、広く、方法論的道具の選択や、経済理論の実質内容といった、まさにその体系的思考の全てを規定するという事は明らかである<sup>5)</sup>」といい、また、「理論の価値は論理的有効性ではなく、現実がいかに対応しているかということによってきまる<sup>6)</sup>」といっているとしても、その内容は、上述のような関連のなかでとらえられるべきものであろう。ところで、この経済学と社会学との協働の場を、どこに求めるかが重要な問題となってくる。そしてアイザアマンは、そのことを予想の重要性から説きおこす。

ここでアイザアマンは「経済的行為研究」という新しい研究部門を問題にする。これをいままで示してきたような、経済理論の、その時々による社会学の取り入れ、あるいは、その場その場における経済理論と社会学との恣意的協働といった段階を越えたものとして

把握する。たとえば、投機者は、その行動を利潤や利子率そのものによってではなく、利潤予想、利子率予想、損失の恐れや危険推計によって決める。同じように企業者は——単にその投資計画やその決定の分析にかぎらず——消費者や同業者の将来の行動に關しての予想のもとに志向する<sup>7)</sup>。そこで実現される社会的取引もまた各々の人間がその役割に応じて行動するという予想に基づいている。アイザアマンによれば、このような「経済的現実」を「時間経過のなかでひきだされる、それ自身常に変化する与件への適応の過程」といった程度に理解する段階では、まだ人々の認識の決定的な基盤に、意識的、無意識的に、注意が払われていなかったことになる。もしも、それを意識していたのであれば、より正確に次のように言うべきであろうとして、アイザアマンは言う。「経済的現実、時間の推移のうちに実現する、常に変化してやまない与件への、社会化された人間の適応の過程 (*Prozeß der Anpassung vergesellschafteten Menschen*) である<sup>8)</sup>」と。

ここで「適応」とは、まさに「人間が誤解と、一定の予想態度に依存した過去の行為においてすでに知られている誤まりを通し、経験を集め、そこから（さらに）変化する予想に応じて自分の行動を決める、ということがなされる相互行為と予想態度の継続的な過程<sup>9)</sup>」のことである。以前は、このような行動は、通常の常識的理解に依存し、また行動類型といったもので、大まかにきめられていた。

ここで、詳細な検討は後の機会に譲るものとして、知識社会学 (*Wissenssoziologie*) の基本的な研究態度をのべるならば<sup>10)</sup>、知識社会学では、すべての「社会現象」は「相互依存的なもの」であるとみ、それらの「結びつけ」を研究目標としている。とくに「歴史—社会的現実」が「背景」となり「要因」となって、時々の「観念」や「思想」は形成されるとみるとき、この両者の関係を「再構成」することによって、「現実を説明」しようとする。したがって「その時々構成される経済構造、社会構造と文化的現象との依存関係の認識<sup>11)</sup>」が現代知識社会学によってなされており、「すべての人間の知識は、多面的な方法と、いろいろな程度において、相応する社会経済構造と機能的連関をもって」そこにおける「知識の『人間係数』(ギルヴィッチ)」の究明が知識社会学の任務となる<sup>12)</sup>。

とすれば、知識社会学と経済行為研究は密接なかかわりを、アイザアマンの理論のなかで有することになる。まさにアイザアマンによれば後者は前者の一特殊領域を形成することとなる<sup>13)</sup>。したがって、「われわれは、たとえば極大利潤に対する企業者の努力といった、常に用いられる仮定のような、一般化された人間の行為仮説からの推論とともに、人間の行為にかかわりをもつ経済理論のなかへも、常に向ってゆく<sup>14)</sup>」こととなる。そして



いまあげたような極大利潤追求といったものはもちろん、それ以外の事例も、心理的な仮説というよりは、むしろより社会的な性格を有するものである。さらに、たとえば、近代経済理論においては、マクロ経済的数量としてとりあつかわれる貯蓄、投資、消費といったものは、実は個々の貯蓄者、投資者、消費者の無数の行為の集計に他ならない。近代経済理論の特質は、個々の人間の（合理的）行為の各々の特徴を、他の人間と社会化させることにより、いわば行為の四辺形の合成として再発見し、そこから科学的に正確な結論を求めようとする。これに対して、行為理論はそのような行為体系の内的関係を映し出す有効な法則性についての公準をひきだそうとして、行為体系そのものの分析に向う。

すなわちマクロ的諸量としてとらえられてしまうことによって、不明瞭なものになったものを、各々の諸量の内部構成に立ち入ることによって究明しようとする。それはとりもなおさず「期待の補充性に依存して、相互依存的に志向する行為の複合体の分析」にかかわることとなる<sup>15)</sup>。この複合体の分析とは、一面においては、「行為の目的 (Verhaltens-tendenzen) としてとらえられた諸目標と、他の面における、技術的、社会的環境 (Umgebung) との間の関係」<sup>16)</sup>の把握をさす。そこから究明されたものを、アイザアマンは「社会的なもの」とよぶ<sup>17)</sup>。しかし、このようにしてとらえられた法則的な行為体系は、観察によって理解されたものであり、一定の事実の前提によって予想される、社会的行為の経過の典型的な Chance を表わしているにすぎない、とアイザアマンは言っている。というのは、これは問題の解決という目的のために構成された、現実を矮小化した模写やモデルによっているものであり、正しい解決ととりちがえてはならないものだからである<sup>18)</sup>。したがって、「この『精密科学』の方法は、明らかに精密なモデル論の位置しかもっておらず、現実についての精密な科学ではない。」「しかしながら」とアイザアマンは言う。「社会は否応なしに、将来に期待される行為のなりゆきの典型的な場合についての、極めて予言的な言明を求めている。」<sup>19)</sup>精密なモデルを利用した科学は、それを語ることを拒みつつけているが、しかもそれを全く切り離してしまうこともできない。ここで次のような問題にぶつかる。理論的な記述に際しては、経済主体の現実の行為について、総合的な表現をとった方がいいのか、それとも極めて構成的で、作為的なものに入った理念的な行為像を、とるべきかというのがそれである。

そこからの逃げ道として、アイザアマンは、行為する人間のありのままの姿を、できるだけ適確につかむことによって、理論の中にもち込まれる人間の行為様式を、常に取り換えてゆくことを主張する<sup>20)</sup>。その際注意しなければならないのは、経済政策の実践の際に適用するほどの十分な正確性と厳密性をもって、この人間行為像の転置を計らねばなら

ないことである。したがって、極めて包括的な数学的操作からでてくる結論は、純粋思维的な世界ではかなり精密な解決をなしたことになっても、経済政策上の要求や、社会的要求を満たしたことはない。これは「かなり正確度をもった経済計測的、事後的予測によっても緩和されない」<sup>21)</sup>ものである。

としても、アイザマンのいう経済行為研究は、経済計測的学問にとって代るものではなく、「高い予測上の価値（Aussagenwert）を有する現実の行為選択についての分析的解明」<sup>22)</sup>に目標をおくものである。そのなかで人間の行為体系を、（その時々において）一様のものでとらえるのは、モデル分析における偽りの確実性を増すことのうちにその究極目標があるのではなく、むしろ人間の行為様式についての予測を確実にするところに存することは、もはやいうまでもない。「人間が営む経済」についての学問は、「経済的に行為する人間」についての科学であるとするアイザマンの見解からすれば<sup>23)</sup>、その正確さを守るためには、行為者の数だけの未知数からなる恒等式をつくりあげようとするのは、避けたい願望となってくる。しかもアイザマンもそのことを主張することは控えて、絶えざる行為様式の変転の究明という点にポイントをおいている。

以上の所論を要約的にまとめてみよう。

「人間が営む経済」というように研究対象を絞るとき、それに社会経済学という名称を与え、「経済的に行為する人間」を研究対象とする場合を、経済社会学と呼ぶとき<sup>24)</sup>、アイザマンの主張は、社会経済学の精密さ（それは現実への適応力で計られる）を補うものとして、経済社会学の研究がなおざりにされてはならず、また両者の協働がすすめられねばならない。この経済社会学という研究領域において、人間の経済的行為の研究がなされる領域を経済行為研究とよび、そこでの研究の方法論を、知識社会的アプローチから確立することにより、経済学と社会学との、その面での統一的な協働の場を見出そうとするものであるといえる。しかも、この経済行為研究とよばれる研究領域については、従来の「画期的」諸学説の体系創始者が、意識的、無意識的にとりくみ、かつその成果を摂取してきたということを示すのが、学史的アプローチの目標であり、この研究領域の重要性を強調しようとして、現実適応という学問一般についての、とくに経済学といった実践的要請の強い系譜をもって生れた学問についての、課題をあげ、その解決手段として隣接科学との協働——しかも方法論的に統一された協働——が主張されたとみることができるところで、現にこの面での諸研究は、1950年代始め頃から、脚光を浴び、急速に進歩し

てきているように思われる。しかし、いままではどちらかというところ、そういう研究は、理論の進歩とは別個に展開されてきたようである。それは往々、現実の理論分析に精通していない社会学系統の専門家によって、この面での研究がなされてきたことにも原因がある。ところが最近では、理論家自身の方から、理論展開のための必要にせまられて、いわゆる分析と件そのものに対する考慮が、真剣になされるようになってきている。このような時点において、いうところの「経済行為理論研究」に妥当な方法論と十分な成果が用意されていることは、望ましいことである。

アイザアマンによれば、その方面での従来の社会学は、「無数の方法論と僅かな成果」<sup>25)</sup>しかあげておらず、低開発国問題やオートメーション、原子エネルギーの利用、あるいは経済成長といった当面する経済問題における、制度的、社会的変動の分析について社会学との協働を、理論家は期待しながらも十分な成果が存在しないゆえに、いわば「左手で独断の社会学」<sup>26)</sup>を手をせねばならない状態であった。この状態を行為理論の発展という系譜のなかで、改善するのに貢献があった人々として、アイザアマンは次のような人々の名をあげる。H. アルバート (Hans Albert) A. ゲーレン (Arnold Gehlen) Th. ガイガー (Th. Geiger) K.W. カップ (K. William Kapp) S. ショーフラー (Sidney Schoeffler) E. シルス (Edward Shils) N. J. スメルサー (Neil J. Smelser) L. v. ミーゼス (Ludwig von Mises) J. v. ノイマン (John von Neumann) O. モルゲンステエルン (Oskar Morgenstern) T. パーソンズ (Talcott Parsons) G. シュメルダース (Günter Schmolders) らの人々である。そして、とくに、経済理論と社会学との共通の基盤としての、「選択的な行為予想の理論を含んだ、統一的な行為理論に基づいたいろいろな相互依存の人間の行為体系」<sup>27)</sup>の研究と分析で実りをあげている者として、W. コッホ (Woldemar Koch) の名あげている。

このような推論の結果、アイザアマンは「経済学のない社会学は盲目であるし、社会学のない経済学もまた空虚である」<sup>28)</sup>というテーゼを高くあげるにいたっている。

- 1) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie, a. a. O.*, S. 18.
- 2) 後の議論を先取りしておくとして、予想とはまさに、人間の行為の一つであり、社会学の研究対象になるという考えが、アイザアマンのこの関連の議論の底にある。Vgl. G. Eisermann, *Wissenssoziologie und Ökonomische Theorie, a. a. O.*, S. 145ff. 引用文は Ders, ebenda.
- 3) この面についての方法論は、かならずしも、アイザアマンにおいて明白ではない。
- 4) Vgl. G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie, a. a. O.*, S. 18.
- 5) G. Eisermann, *Zur Frage der „Wirklichkeitsferne“ der modernen Wirtschaft-*

- aftstheorie, *a. a. O.*, S. 729.
- 6) G. Eisermann, Wissenssoziologie und ökonomische Theorie, *a. a. O.*, S. 134.
- 7) Vgl. G. Eisermann, Werbung und Wettbewerb in ; *Wirtschaft und Gesellschaft*, S. 82 ff.
- 8) G. Eisermann, Wirtschaftstheorie und Soziologie, *a. a. O.*, S. 20.
- 9) *Ebenda*.
- 10) Vgl. G. Eisermann, Hrsg., *Die gegenwärtigen Situation der Soziologie*, Stuttgart. 1967, ただし,ここでの用語は, Ders, *Die Grundlagen des Historismus in der deutschen Nationalökonomie*, *a. a. O.*, S. IX—X, S. 56f. を参照した。
- 11) G. Eisermann, Zur Frage der „Wirklichkeitsferne“ der modernen Wirtschaftstheorie *a. a. O.*, S. 734
- 12) G. Eisermann, Wissenssoziologie und Ökonomische Theorie, *a. a. O.*, S.129
- 13) Vgl. G. Eisermann, *Die Grundlagen des Historismus in der deutschen Nationalökonomie*, *a. a. O.*, S. 56—73, ここでは固有に社会学上の問題として, 社会成層の変動がとりあげられている。また ders, *Wirtschaftssystem und Gesellschaftsform* in ; *Die Einheit der Sozialwissenschaften*, Hrsg. von W. Bernsdorf und G. Eisermann S. 37—63, では疎外の問題がとり扱われている。行為理論はそれらと並ぶ研究対象と理解される。
- 14) G. Eisermann, Wirtschaftstheorie und Soziologie, *a. a. O.*, S. 21.
- 15) Vgl. *ebenda*.
- 16) Lionel Robbins の言葉によると, 行為目的と訳したものは, “tendencies to conduct” であり, 環境と訳したものは, “environment” である。アイザアマンは明らかに彼からこの発想を得ている。Vgl. Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, London, 1932, p. 37. 辻六兵衛訳58ページ。
- 17) Vgl. G. Eisermann, Wissenssoziologie und ökonomische Theorie, *a. a. O.*, S. 141ff. そこでは, 「経済主体の経済的行動は, 主観的, 心理的な価値評価の尺度のみによっては説明されない」として, 「社会的なもの」を強調している。
- 18) G. Eisermann, Wirtschaftstheorie und Soziologie, *a. a. O.*, S. 22.
- 19) *Ebenda*.
- 20) *Ebenda*, S. 22f.
- 21) *Ebenda*, S. 23.
- 22) *Ebenda*.
- 23) *Ebenda*.
- 24) 北野熊喜男教授は, 経済の社会的構成に関して, 経済的なる社会関係と社会的なる経済過程とを, 厳格に区別されている。そして前者を「経済社会学」の, 後者を「社会経済学」の研究対象となされている。北野熊喜男, 前掲書, 24—25ページ参照。われ

われの発想も、明らかにこの点から得ているが、用語の内容は厳密には同一でないことをことわっておく。

25) G. Eisermann, *Wirtschaftstheorie und Soziologie*, *a. a. O.*, S. 24.

26) *Ebenda*.

27) *Ebenda*. S. 25.

28) G. Eisermann, *Wirtschaftssystem und Gesellschaftsform*, *a. a. O.*, S. 127. Vgl. ders, *Die Beziehungen zwischen Nationalökonomie und Soziologie* *a. a. O.*, S. 660.

## 5. 若干の問題点

アイザアマンは、方法論の提示に終ることなく、その後も各種の問題について、実践的な理論をいろいろな部門で展開している。それらについては、機会を改めて紹介・検討をしてゆくつもりであるが、ここでは、彼の問題展開にそくして紹介した、いわゆる経済行為理論についていくつかの問題点を指摘しておくにとどめたい。

まず、アイザアマンのいう「行為」の概念であるが、それが人間の行為であり、われわれの関連では、経済的な人間の行為であることは了解できても、第一に社会、政治、歴史といった諸概念との比較において経済がなにを意味するのか、かならずしも明瞭でない。われわれは、われわれの経済の概念をもってアイザアマンを追い、そこに差異のないことを確かめ、経済を自明の概念としてとらえてきたにすぎない。第二には、アイザアマンのいう行為、あるいは人間行為とは、一人一人の人間の（われわれの関連では経済的）行為のみをさすのか、それともひろく、企業、経営の行為、あるいは社会化された人間集団としての行為をもふくむのか。あいまいな点が多い。一人一人の人間を離れて、集団や組織の行為といった独自のものが存在しうするのか、あるいはそれらも個々の人間の行為に環元された現象としてのみ、組織や集団の行為というものが、便宜的に考えられるのか、明らかにされていない。

さらに、アイザアマンの場合、経済学的分析における与件への考慮を一般に、社会的とか、歴史的—社会的とか、政治的—社会的背景とかいった言葉で表わされているが、知識社会学的分析の過程においても、人間がかかわる広い意味での社会諸現象のなかにおける固有に社会的なものが浮彫りにされなければ、再び総合社会学的な誤りの道へ戻る危険性があるように思われる。したがってまた、社会的なもの、行為とのかかわりもまた不明なものとしてとどまることとなる。ただアイザアマンの議論の展開の主目標が、その方面にないことは事実であり、そのような概念の規定は別のところにおいてなされているのか

も分らないが、しかし知識社会学の研究が、総合把握、現実接近をいそぐあまり、基本的な点についての理解をあいまいにしているという点は批判として生きているだろう。しかしそれらの点をこえて、経済学と社会学との統一的協働の場を、行為理論にみいだすということは、アイザアマンが引合いにだしている人々の名と業績によっても明らかである。しかし、アイザアマンも指摘しているように、行為理論が純粋理論分析の存在を否定するものでなく、そのなかに現われる行為要因を規定する役割のみをもつとすれば、それはなお経済学の学問の領域においては、補助的な役割を有するにすぎない。この事情からは、ただちに、経済学と社会学の孤立の不当性は云々できないであろう。これらの問題は、新しい展開のなかで、すでに解決されてしまっている議論をふくむものであるかも分らない。われわれは、現実に学問の進歩に貢献している内容を軽視することができない以上、この研究領域の今後の成果に注意を向けてゆかねばならないだろう。したがって、われわれの提出した問題は、われわれ自身のなかで解決してゆかねばならぬ性質のものである。

(1968.2.27)